

国家環境保護総局 概要

2005年12月

	所在地：〒100035 北京市西直門内南小街115号
	電話：+86-10-66159816 または+86-10-66151762
ホームページ	http://www.sepa.gov.cn

日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズ

日本専門家チーム編

1 国家環境保護総局とは

(1) 国家環境保護総局の設置

1974年に国務院に環境保護指導小組が設立され、1984年に国務院環境保護委員会及び国家環境保護局が発足した。1998年3月の第9回全国人民代表大会第一回会議を受け、国務院の政府機構は大組織改革を行ったが、国家環境保護総局はこの時、国家環境保護局から格上げされた。この時に国務院環境保護委員会が廃止になりその業務が移譲されたほか、元の国家科学技術委員会から原子力安全監督管理機能、生態・生物技術環境保全の管理機能が権限移譲された。また、環境保全産業にかかる政策・計画を国家経済貿易委員会へ移譲した。

(2) 国家環境保護総局の職責

国家環境保護総局は環境保護事業を主管する国務院直属の機関である。

主な職責は次のとおり。

(1) 国の環境保護に関する方針、政策、法規を立案し、政令を制定する。国務院の委託により重大な経済・技術政策や発展計画、重大経済開発計画に対し環境影響評価を行う。国の環境保護計画を立案する。国指定の重点地域、重点流域の汚染防止と生態保護計画を作成し、その実施を監督する。環境保護に関する機能区域を指定する。

(2) 大気、水、土壌、騒音、固体廃棄物、有毒化学品、自動車等による公害の防止にかかる法規や規定を立案する。海洋環境保護事業を指導、調整、監督する。

(3) 生態環境に影響を及ぼす自然資源の開発・利用や重要な生態環境の建設、生態破壊の回復にかかる事業を監督する。

(4) 各地方や各部門及び地域や流域を超えた重大な環境問題の解決について指導・調整する。重大な環境汚染事故や生態破壊事件について調査・処理する。省をまたがる環境汚染にかかる紛争を調整する。国の重点流域の水汚染防止事業を実施・調整する。環境監理（検査監督）と環境保護行政監査につき責任を負う。環境保護法規の執行状況にかかる検査活動を全国的に展開する。

(5) 国の環境基準や汚染物質排出基準を定め、国の規定するプロセスを公表する。地方が作成した環境基準を登録する。都市全体計画の中での環境保護に関する内容を審査し、許可する。国の環境レベル報告書を編集・公表する。国の環境状況公報を公表する。定期的に国と重点都市、重点流域の環境レベル状況を発表する。国の持続可能な発展綱要の編集に参加する。

(6) 各種の環境管理制度を制定・実施する。国の規定に基づき開発・建設事業の環境アセスメント報告書を審査・認定する。都市・農村の環境総合整備を指導する。農村の生態環境保護に責任を負う。全国生態モデル区の建設と生態農業の建設を指導する。

(7) 環境保護にかかる科学技術の発展を図り、重要な科学研究とモデル技術プロジェクトを実行する。全国の環境管理体系と環境ラベル認証制度を管理する。また環境保護レベルに関する認可制度を制定、実施する。環境保護産業の発展を指導、推進する。

(8) 環境モニタリング、統計、情報にかかる事業に責任を負う。環境モニタリングの制度と規定を策定する。国の環境モニタリングネットワークと全国環境情報ネットワークを構築・管理する。全国の環境質のモニタリングと汚染源に対する監視的なモニタリングを行う。環境保護にかかる宣伝教育と報道・出版事業を実施・指導・調整する。市民やNGOの環境保護への参画を促進する。

(9) 国の地球規模環境問題に関する基本的な原則を立案する。環境保護の国際協力・交流を管理する。重要な環境保護にかかる国際活動に参加・調整する。環境保護に係る国際条約の協議に参加する。環境保護に係る国際条約の国内での履行活動を管理・調整し、体外的な連絡を統一する。環境保護系列の対外的経済協力を管理する。関連する外国資本導入プロジェクトについて調整・実施する。国務院の委託を受け外国に関係する環境保護問題の処理を行う。環境保護の国際組織との連絡に責任を負う。

(10) 原子力安全、放射線環境、放射性廃棄物の管理に責任を負い、関連する方針・政策・法規・基準を立案する。原子力関連の事故や放射線環境の事故に対する緊急対応に参加する。原子力施設の安全や電磁波の放射、原子力技術の応用、放射性のある鉱物資源の開発・利用における汚染防止に対して統一的な監督管理を実施する。原子力原料の管理・コントロールと原子力格納施設に対して安全検査を行う。

(11) 国家環境保護総局の機構編成と人事管理に責任を負う。全国環境保護系列の行政管理体制の改革を展開する。

(12) その他国務院が委ねる事項を行う。

2 国家環境保護総局の主要幹部（国家環境保護総局 HP より）

局長、党組織書記：周 生賢



周生賢、男、漢民族、1949年12月、寧夏回族自治区吳忠市出身。中央党校¹大学院卒。1968年7月に就職、1972年、中国共産党入党。上級エコノミスト。

寧夏回族自治区同心県副県長、中国共産党同心県委員会書記、寧夏西吉県委員会書記、固原地区委員会委員、寧夏回族自治区政府副秘書長、秘書長を歴任。1993年5月、寧夏回族自治区政府副主席に就任。1998年4月、中国共産党寧夏回族自治区委員会常務委員、寧夏回族自治区政府常務副主席に就任。1999年2月、国家林業局副局長、党組織副書記（副部長クラス）に就任。2000年11月、国家林業局局长、党組織書記に就任。2005年12月、国家環境保護総局局长、党組織書記に就任。

中国共産党第16期中央候補委員。

¹ 中国共産党が幹部を養成する学校——訳注

副局長、党組織副書記、中央紀律検査委員会調査チームリーダー：祝 光耀



祝光耀、男、1944年10月生まれ、漢民族、湖南省益陽出身、大卒、上級エンジニア。

1968年、中南林学院林学部卒業。1968～1976年、広東省博羅県鷄籠山林にて労働・鍛錬の後、県農林水戦線・林業局技術員を務める。1976年～1986年、湖南省酃県青石岡林場党委員会弁公室主任・県委員会弁公室幹事・策沅公社党委員会副書記・書記を歴任し、1981年～1986年7月、湖南省酃県副県知事・県知事・副書記・書記を務める。1986年～1993年7月、林業部造林経営司副司長・司長・党組織メンバーを歴任。1993年7月～1998年3月、林業部副部長・党組織メンバー・全国緑化委員会弁公室副主任・国連砂漠化防止条約（UNCCD）中国執行委員会秘書長を務める。1998年3月より、国家環境保護総局副局長に就任し、党組織メンバーを務める。2002年2月より国家環境保護総局党組織副書記に就任。2002年11月、中国共産党中央紀律検査委員会委員に選出され、2004年10月、中央紀律検査委員会が派遣する国家環境保護総局紀律検査チームリーダーに就任。

副局長、党組織メンバー：王 玉慶



王玉慶、男、1945年11月生まれ、漢民族、河北省肅寧県出身、法学修士・エンジニア。1970年、北京大学生物学部卒業。1993年、武漢大学環境法修士号取得。1970～1978年11月、貴州省沿河県官舟中学にて教鞭をとった後、教育指導副主任を務める。1978～1982年4月、国務院環境保護指導チーム弁公室にて勤務。1982年～1994年2月、都市農村建設環境保護部・国家環境保護局自然保護処副処長・計画標準処処長・計画司司長・対外経済協力弁公室主任を歴任。1994年2月～1998年3月、国家環境保護局副局長・党組織メンバーを務める。1998年5月より、国家環境保護総局副局長に就任し、党組織メンバーを務める。

副局長、党組織メンバー：潘 岳



潘岳、男、1960年4月生まれ、漢民族、江蘇南京出身、歴史学博士、副研究員。

1976年～1982年、解放軍第38集団軍、鉄道兵第13師に服役。1982～1986年、経済日報資料員・中国環境記者チームリーダーを務める。1986年～1988年、国家空中交通管制局研究室副主任と機関団委員会書記を兼任。

1988年2月～1988年12月、北京房山区委員会対外連絡処処長と対外経済委員会副主任を兼任。1988年12月～1989年12月、中国技術監督報社副編集長を務める。1989年12月～1993年2月、中国青年報副編集長を務める。1993年2月～1994年5月、団中央中国青年研究センター主任を務める。1994年5月～1998年3月、国家国有資産管理局副局長を務める。1998年3月～2000年1月、国家質量技術監督局副局長・党組織メンバーを務める。2000年1月～2003年3月、國務院経済体制改革弁公室副主任・党組織メンバーを務める。2003年3月、国家環境保護総局副局長に就任し、党組織メンバーを務める。

副局長、党組織メンバー：張 力軍



張力軍、男、1952年7月生まれ、漢民族、吉林樺甸県出身、理学修士、エコノミスト。

1976年9月、中国共産党入党。1975年、東北工学院非鉄冶金学部卒業。1969年12月、吉林省磐石県長嶺子公社汶水2隊の隊列に加わる。1975年12月～1978年5月、吉林市鋳造廠304部署にて代理技術員・副主任を務める。1978年5月～1984年6月、吉林市計画委員会にて課員・副処長、1984年6月～1989年7月、吉林省舒蘭県にて副県知事・県委員会副書記・県知事を相次いで務め、1989年7月～1993年1月、吉林省環境保護局局長、党組織書記に就任。1993年1月～1997年2月、中国環境報社社長を務める。1997年2月～1998年7月、国家環境保護局計画財務司司長、1998年7月～2002年8月、国家環境保護総局規画（企画）財務司司長、2002年8月～2004年12月、国家環境保護総局汚染控制（抑制）司司長を務める。2004年12月より、国家環境保護総局副局長に就任し、党組織メンバーを務める。

副局長：吳 曉青



吳曉青、男、1956年3月生まれ、満州族、遼寧鳳城市出身、中国民主建国会メンバー、大卒、エンジニア。

1982年、雲南大学物理学部卒。1982年8月～1984年3月、雲南省昆明鋼鉄公司研究所にて勤務。1984年3月～1986年7月、昆明工学院で教鞭をとる。1986年7月～1992年2月、雲南省科学技術委員会工業処勤務。1992年2月～1994年7月、雲南省科学技術開発センター副主任を務める。1994年7月～1998年11月、雲南省科学技術委員会科学技術産業開発処処長、主任助理(助手)、副主任を務める。1998年11月～2003年1月、雲南省環境保護局局長、中国民主建国会雲南省副主任委員、主任委員、中国民主建国会中央常務委員。2003年1月～2005年10月、雲南省副省長、中国民主建国会中央常務委員、雲南省主任委員を務める。2005年10月より、国家環境保護総局副局長。第九期、第十期全国政治協商会議委員。

3 国家環境保護総局の機構と人員構成

国家環境保護総局

弁公庁（宣伝教育司） Administrative Office (Department of Education and Communications)

- 局長弁公室 Executive Office for Ministers
- 秘書処（保衛処） Division of Secretarial Services
- 総合処 Division of General Management
- 文祕档案（＝文書履歴）処 Division of Archive Management
- 信訪（＝投書陳情）弁公室 Division of Public Complaints Settlement
- 宣伝教育弁公室（新聞弁公室） Division of Communications and Education
- 電子政務処 Division of E-government

企画・財務司 Department of Planning and Finance

- 業務秘書 Secretary
- 総合処 Division of General Management
- 企画・統計処 Division of Planning and Statistics
- 予算処 Division of Budget
- 投資処 Division of Investment Management
- 財務処 Division of Financing and Accounting

政策法規司 Department of Policies, Laws and Regulations

- 業務秘書 Secretary
- 政策研究処 Division of Policy
- 法規処 Division of Legislation
- 行政処罰・復議（＝再議） Division of Administrative Penalty and Review

行政体制・人事司 Department of Human Resources Management and Institutional Affairs

- 業務秘書 Secretary
- 行政体制改革処 Division of Institutional Restructuring
- 機関・直属単位幹部管理処 Division of Personnel Management
- 地方幹部管理処 Division of Local Personnel Management
- 人力（＝人材）資源処 Division of Human Resources Development
- 離退休（＝職）幹部弁公室 Office of Retired Civil Servants

科技標準司 Department of Science, Technology and Standards

- 業務秘書 Secretary
- 科技発展・協調処 Division of Science and Technology Development
- 技術政策・標準処 Division of Technology Policies and Standard
- 産業指導処 Division of Environmental Industry
- 环境健康与监测处 Division of Health

污染控制司 Department of Pollution Control

業務秘書 Secretary

綜合處 Division of General Management

都市環境管理處 Division of Urban Environmental Management

河川流域環境管理處 Division of River Environmental Protection

湖沼ダム環境管理處 Division of Environmental Protection of Lakes and Reservoirs

海洋環境保護處 Division of Marine Environmental Protection

大氣・騒音污染控制處 Division of Air and Noise Pollution Control

固体廢棄物・有毒化學品管理處 Division of Solid Wastes and Toxic Chemicals Management

自然生態保護司 Department of Nature and Ecology Conservation

業務秘書 Secretary

地域生態環境管理處 Division of Regional Ecological Environmental Management

農村環境保護處 Division of Rural Environmental Management

自然保護區・生物種管理處 Division of Nature Reserves and Species Management

生物安全管理辦公室 Office of Bio-Safety Management

核安全・輻射環境管理司 Department of Nuclear Safety and Radioactive Management

業務秘書 Secretary

輻射環境・綜合管理處 Division of Radioactive Environment and General Management

核電（＝原子力發電）一處 Division One of Nuclear Power

核電（＝原子力發電）二處 Division Two of Nuclear Power

核反應堆（＝原子爐）處 Division of Research Reactors

核燃料處 Division of Nuclear Materials Management

放射性廢物管理處 Division of Radioactive Wastes Management

放射源・電磁輻射管理處

Division of Radioactive Sources and Electromagnetism Radiation Management

核設備處 Division of Nuclear Power Equipment

環境影響評估管理司 Department of Environment Impact Assessment Management

業務秘書 Secretary

綜合處 Division of General Management

環境影響評估管理一處 Division One of Environmental Impact Assessment Management

環境影響評估管理二處 Division Two of Environmental Impact Assessment Management

環境影響評估管理三處 Division Three of Environmental Impact Assessment Management

環境監察局（国家環境保護総局環境応急・事故調査中心） Bureau of Environmental Supervision

業務秘書 Secretary

総合処 Division of General Management

環境稽查（＝査察）処 Division of Environmental Inspection

都市・工業汚染応急監察処

Division of Supervision of Urban and Industrial Pollution Emergency Response

地域・生態環境応急監察処

Division of Supervision of Regional and Ecological Environmental Emergency Response

国際合作司 Department of International Cooperation

業務秘書 Secretary

総合外事管理処 Division of Foreign Affairs Management

国際組織処 Division of International Organizations

双辺（＝二国間）合作処 Division of Bilateral Cooperation

核安全国際合作処 Division of International Cooperation on Nuclear Safety

地域合作処 Division of Regional Cooperation

中国環境・発展国際合作委員会秘書処

Secretariat of China Council for International Cooperation on Environment and Development

国家環境保護総局共産党委員会 Party Committee of Sepa

共産党委員会弁公室 Office of the Party Committee

労働組合 Labour Union

*** 国家環境保護総局の職員総数：200 名**

*** 司長・局長級以上の幹部職員数：31 名**

4 国家環境保護総局の直属機構

(直属事業組織)

1. 国家環境保護総局機関サービスセンター

国家環境保護総局機関サービスセンターは 1993 年に発足した国家環境保護総局直属の事業組織であり、総局機関の後方勤務(サービス・雑用・支援部門)関連の管理および後方勤務サービスの職能を担っている。

国家環境保護総局機関サービスセンターの下には総合処、オフィスビル管理处、センター財務部、インフラ・不動産処、機関サービス処、経営部の 6 部門が設置されている。

2. 国家環境保護総局環境保護対外協力センター

国家環境保護総局環境保護対外協力センターは国家環境保護総局直属の事業組織で、環境保護分野における国際金融機関の資金とフォローアップ資金の利用、およびその他の国際経済協力事業の一括管理を行っており、環境保護に関する対外協力交流をめぐる具体的な実務やサービス業務を担当している。

国家環境保護総局環境保護対外協力センターの下には項目(=プロジェクト)一処、項目二処、項目三処、項目四処、設備調達処、財務処、総合処、国家オゾン層破壊物質輸出入管理弁公室、国家環境保護総局生物安全管理弁公室の 9 つの機構が設置されている。

3. 中国環境科学院

中国環境科学研究院は、中国環境保護総局の直属科学研究部門であり、1979 年に設立された。その主な業務は環境科学技術研究、環境計画および工程設計、環境汚染コントロールと環境工学技術開発の展開を基礎として環境管理と環境建設のニーズに適応し、国家の重大な環境科学研究プロジェクトを担当し、さらに地域や業界を跨る、全体性、方向性や戦略性を持つ重大な環境問題を検討し解決するなど、国家環境保護総局の環境管理に関する意思決定のためにその科学的根拠と技術サポートを提供する。

中国環境科学研究院内に設置されている二級機構は次の通り：

科学技術機構：大気環境科学研究所、水環境科学研究所、環境生態科学研究所、固体廃棄物汚染コントロール技術研究所、環境標準研究所、環境生物工程実験室、環境浄化材料実験室。

技術サービス機構：クリーンプロダクションセンター、環境影響評価センター、国際協力センター

行政職能機構：院長事務室(共産党委員会事務室)、科学技術部、計画財務部、人事教育部。

4. 中国環境観測総局

中国環境観測総局(站<たん>はステーションの意味)は、1980 年に設立された国家環境保護総局の直属事業部門である。設立から 20 数年間、中国環境観測総局(以下「総局」と称す)は、非常に優秀な科学人材チームを持ち、優れた機器設備を利用して、先進的な科学研究方法を運用して、科学管理を厳格に実行して、そして迅速で的確に全国の環境観測データを収集し取りまと

めて、さらに全国環境質状況の総合分析評価を実施、環境観測科学研究を展開して環境観測の新しい技術と方法の開発を推進している。環境観測システムの技術先導者として、総站はさらに全国環境観測技術標準の制定や全国環境観測システムの品質保証と品質コントロールを担当して、全国環境観測ネットワークに対する技術指導と技術調整を実施する。

またこの 20 数年間、総站は無から有を創造し、弱点を強みに改善し、実践の中で絶えず開拓してきた。目下、総站の事務条件は日々改善しており、観測技術方法は現代化して人材は増えて、その業務分野は拡大し続けている。総合技術と管理技術のレベルも一段と向上し、国際協力と交流は継続的に発展し、観測科学研究を掘り下げて実施しており、中国環境保護総局への環境管理サービス効果も日々強化されている。

この 20 年間に総站は全国環境観測の技術センター、情報センター、ネットワークセンターと研修センターの役割を十分に発揮し、終始「環境観測は環境管理にサポートする」の原則を守り、国家環境保護総局が環境マネジメントと環境に関する意思決定のために、優良で効率の高い技術サポートを提供する。

5. 日中友好環境保全センター

日中好環境保全センターは、日本政府の無償資金協力 105 億円と中国政府の資金 6,630 万元を利用し共同で設立した国家重点環境保護プロジェクトである。1996 年 5 月 5 日に設立され使用を開始した。センター本部の敷地面積は 2.9ha で、北四環路（第 4 環状線）の安慧橋の東 1.9 km、また首都国際空港から 23 km の所に位置しており、科学研究実験棟、国際会議ホール、専門家宿泊施設、学生寮、レストラン、ボイラー施設などがあり、その建築面積は 3 万 1,000 m²である。公害防止対策技術部は中国環境科学研究院内にあり、その敷地は 1.4 ha で、アナログ実験棟と精密計器棟があり、建設面積は 3000 m²である。センターは約 3,000 数台の各種研究・実験設備を保有し、一流の環境分析測定計器、環境情報を収集し処理するコンピュータシステム、大気、水質、廃棄物汚染の防止対策を行うアナログ実験装置や広報教育を展開する映像製作と研修設備がある。

日中友好環境保全センターは国家環境保護総局の直属総合研究と管理執行機構であり、国際環境技術協力の実施と国際交流を展開する窓口である。2002 年から日中フェーズⅢ技術協力プロジェクトを実施しており、日本側短期・長期専門家派遣、センターカウンターパーの訪日研修受け入れ、日本側供与機材を通じて、多くの分野で環境協力を実施している。日中協力を継続的に強化すると同時に、その他の国や地域および国際機関との幅広い関係を構築して、中国アジア太平洋経済協力組織環境保護センターの重要なメンバーとしてさまざまな形式で交流と協力を展開している。

6. 中国環境新聞社

『中国環境報』（1984～1995 年）は、CD-ROM 付きの書籍であり、同紙の創刊から約 1,700 号の新聞を収録したものである。豊富な内容、簡単で便利な検索により国内外の環境に関する重要な出来事と環境保護の「功は現在、利は未来（功労は現代にあり、その利益は未来にある）」という偉大な事業の有能なサポーターとなっている。『中国環境報』は世界で初めて発行された国家レベルの環境保護新聞である。同紙が中国環境保護事業を促進した上での貢献に鑑み、国連環境計画は 1985 年に『中国環境報』に“銀メダル”を、そして 1987 年には同社に“グローバル環境保護先

進組織”の称号を授与した。

『中国環境報』は国務院環境保護委員会により主催され、中国環境新聞社の編集にて中国林業出版社より出版されている。

7. 中国環境科学出版社

中国環境科学出版社は、1980年に設立され現在中国国内で唯一の環境科学書籍を主な出版対象とする専門出版社である。主要な出版物は環境管理、環境工学、環境法学、環境経済、環境観測などに関する専門基礎理論、学術著作、応用技術と環境カルチャー、環境教材および環境保護に関係のある科学普及の読書物、辞書などの書籍、画集などである。また『環境保護』、『世界環境』、『環境教育』の雑誌や映像製品を出版している。

8. 国家環境保護総局核安全センター

国家環境保護総局核安全センターは、1989年3月に設立された国家環境保護総局の直属事業部門である。主に核発電所、研究用原子炉、核燃料循環施設、核技術応用、ウラン鉱物と放射能の発生を伴う放射性鉱物の安全性の技術評価、検証、観測、科学研究および核安全科学技術情報などの業務に従事し、中国国民が各施設を利用する際の安全と放射安全監督管理業務のために技術サポートと保証を提供する。核安全センターには12部署がある。

9. 国家環境保護総局南京科学研究所

南京環境科学研究所は国家環境保護総局直属の科学研究組織で、農村環境、自然および生態保護に関する科学研究をその方向性とし、農村の生態・自然保護、郷鎮における工業汚染対策および農業化学品の汚染対策などの面に関する研究を展開している。農村環境や自然・生態保護をめぐる国の科学技術ブレークスループロジェクトおよび環境保護に関する重点科学研究プロジェクトを担当、国家環境保護総局の農村環境管理および自然生態管理について科学的根拠、技術サポート、サービスを提供するとともに、関連計画の制定・実施に協力、関連分野の国際協力に参加している。

南京環境科学研究所には8つの二級機構が設置されている。

科学研究機構：生態保護研究室、自然保護・生物多様性研究室、農業化学品汚染対策研究室、農村環境管理・汚染対策研究室

技術サービス機構：環境工程設計・技術開発センター、環境評価・技術コンサルティングセンター

行政職能機構：弁公室、科学技術処、華東環境保護監督・査察センター弁公室

10. 国家環境保護総局華南環境科学研究所

国家環境保護総局華南環境科学研究所は国家環境保護総局が華南地域に設置した、地域の総合環境科学研究に従事する直属の科学研究事業組織で、東南沿海経済開発区、経済特区、香港・マカオ・台湾と内地が境を接する地域の環境問題を中心に研究を行っており、国の科学技術ブレークスループロジェクトを担当、熱帯、亜熱帯地域の総合環境保護発展戦略、環境保護技術政策および重大な環境科学技術研究について責任を負い、国家環境保護総局の環境マネジメントに関

する意思決定に科学的根拠と技術サポートを提供している。

華南環境科学研究所には8つの二級機構が設置されている：弁公室（人事処）、科学研究処（国家環境革新指示（華南）基地弁公室）、技術開発処（国家環境技術革新（華南）基地弁公室）、区域環境管理研究センター、企業環境管理コンサルティングセンター、環境工程設計研究センター、不動産管理経営サービスセンター、華南環境保護監督・査察センター弁公室。

11. 国家環境保護総局環境規画院

国家環境保護総局環境規画院は国家環境保護総局直属の事業組織で、2001年に発足した。主に全国の環境保護に関する中・長期計画および年度計画、流域または地域の環境保護計画、全国の汚染物質排出総量規制計画と実施案、および汚染対策・生態保護に関する特別計画の策定業務を担当、政府部門による国の重大環境保護政策・管理措置の研究・制定に協力し、地方政府と環境保護部門による環境計画の制定に技術サポートとサービスを提供、汚染対策および生態保護プロジェクトに関する技術コンサルティングを展開している。

環境規画院には4つの二級機構が設置されている：総合室、計画規画部、環境コンサルティング部、生態室。

12. 国家環境保護総局環境工程評価センター

国家環境保護総局環境工程評価センターは国家環境保護総局直属の事業組織である。

主に国家環境保護総局による環境影響評価（環境アセスメント）法の執行に関する技術サポート業務を担当している。具体的には、重大な開発・建設プロジェクトの環境影響評価大綱および環境影響報告書に対する技術審査の実施、環境影響評価の方法および技術ガイドラインの草案の研究・制定、環境影響評価分野に関する専門技術研修の実施などを担当するとともに、環境影響評価を行なう組織の資質審査および人員の資質に関する登記管理業務について責任を負い、国が認可する建設プロジェクトの「三同時²」竣工検収調査および検収報告の技術審査業務を展開する。

13. 国家環境保護総局北京会議・研修基地

国家環境保護総局北京会議・研修基地は国家環境保護総局直属の事業組織で、国の環境管理および環境整備の需要に応じて、総局および全国の環境保護系統の各種会議、各種幹部研修、環境監察隊研修などにサービスを直接提供する。

14. 国家環境保護総局興城環境管理研究センター

国家環境保護総局興城環境管理研究センターは国家環境保護総局直属の事業組織で、環境管理サービス、全国の環境保護系統に属する従業員向けの健全なサービスの提供を趣旨として、政策研究、幹部研修、情報交流、新技術の推進、法規をめぐる啓発などに関する業務を展開している。

国家環境保護総局興城環境管理研究センターには弁公室、行政科、科学研究研修科、接待サービス科が設置されている。

²工場の新築、改装および増築などの工事を行う際は、その主体となる建設設備と予期される公害に対する浄化装置を同時に、①設計し②施行し③操業しなければならないというもの——訳注

15. 国家環境保護総局北戴河環境技術交流センター

北戴河環境技術交流センターは国家環境保護総局直属の事業組織で、総局および全国の環境保護系統の各種会議、各種幹部研修、技術交流にサービスを提供している。

(出先機関)

1. 国家環境保護総局北方核安全監督ステーション

国家環境保護総局北方核安全監督ステーションは国家環境保護総局の出先機関で、所轄の華北、東北、西北地域の核施設の製造・建造・運営現場における核の安全に関する監督任務を担っている。

2. 国家環境保護総局広東核安全監督ステーション

国家環境保護総局広東核安全監督ステーションは国家環境保護総局の出先機関で、所轄の華南地域の核施設の製造・建造・運営現場における核の安全に関する監督任務を担っている。

3. 国家環境保護総局上海核安全監督ステーション

国家環境保護総局上海核安全監督ステーションは国家環境保護総局の出先機関で、所轄の華東地域の核施設の製造・建造・運営現場における核の安全に関する監督任務を担っている。

4. 国家環境保護総局四川核安全監督ステーション

国家環境保護総局四川核安全監督ステーションは国家環境保護総局の出先機関で、所轄の西南、西北地域の核施設の製造・建造・運営現場における核の安全に関する監督任務を担っている。

(社会団体)

1. 中国環境科学学会

中国環境科学学会は 1978 年 5 月に許可され成立した中国国内で、最も早く専門的に環境保護事業に従事する非営利の全国非政府科学技術社会团体組織であり、中国科学技術協会所属の全国一級学会である。部門や業界を跨り横のつながりが広範的である優位性と特徴を有する。業務主管部門は中国科学技術協会と国家環境保護総局である。

2. 中国環境保護産業協会

中国環境保護産業協会は、1993 年に設立され(その前身は 1984 年に設立された中国環境保護工業協会である)、全国で環境関連産業に従事する科学研究、開発、設計、生産、流通とサービス部門が自ら組織した経済社会团体である。地域、部門や所有制度の全国的業界グループに跨り、2001 年 6 月に中国環境保護産業協会は団体会員 43 社、部門会員 596 社を持つ民政部許可を得て登録した全国的社団法人であり、その業務主管部門は国家環境保護総局である。

3. 中国環境保護基金会

中華環境保護基金会は1993年4月に設立され、中国で法人資格を持ち、非営利であり環境保護事業に専門的に従事する初めての民間基金である。基金会は「民から受け取り民に還元して人類の幸福を創造する」という原則に従い、国内外の中国環境保護事業を注目する団体・組織・個人の役割を十分に発揮し、資金を調達して、奨励金あるいは経済の各環境保護活動に用い、環境保護事業の発展を促進する。中国環境保護総局は中華環境保護基金会の業務主管部門である

4. 中国環境新聞工作者（＝ジャーナリスト）協会

中国環境新聞工作者協会は、1986年に設立され、全国性の新聞雑誌、ラジオ、テレビ、通信社などのマスコミと環境ジャーナリストが自ら組織したNGOであり、また独立法人資格を持つ全国規模の社会団体であり、アジア太平洋環境ジャーナリストフォーラムのメンバーでもある。

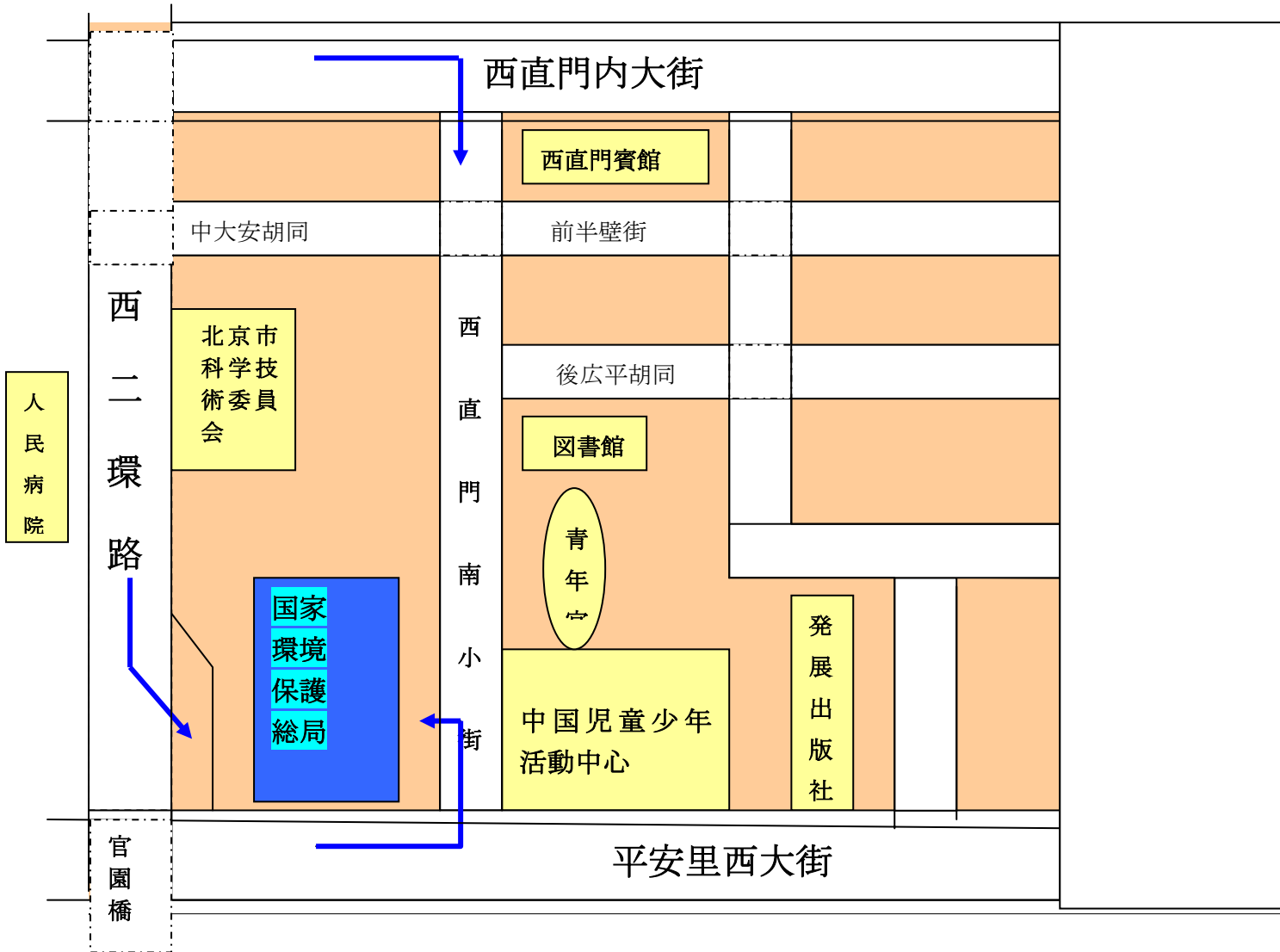
5. 中国環境文化促進会

中国環境文化促進会は、中国の環境文化分野で唯一の国家一級社会団体であり、1992年に国家環境保護総局が許可し、正式に国家民政部に登録した。中国環境文化促進会の下部組織として環境文化理論委員会、環境文学委員会、環境芸術委員会、環境撮影委員会、環境報刊（＝新聞書籍）委員会、環境文化対外交流委員会など6つの専門委員会が設置されている。なお、その内部には事務室（人事部、財務部）、会員部、社会事業部、理論部と『緑葉』雑誌の編集部など5つの業務部門が設置されている。

注：

(このうち、国家環境保護総局情報センター、国家環境保護総局環境と経済政策研究センター、国家環境保護総局分析測定センター、国家環境保護総局広報教育センター、国家環境保護総局環境企画院の内容は総局ウェブサイトから既に削除されている)

5 国家環境保護総局付近図



* 国家環境保護総局への行き方は、地下鉄の場合、2号線「車公庄」駅下車徒歩5分。

* 車の場合、西二環路の「官園橋」交差点を東に向かい平安里西大街を走って最初の交差点の北西角。